

平成29年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成 29 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成 29 年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,768 億円（対前年度比 + 112 億円）、負債 6 兆 5,910 億円（対前年度比 ▲ 763 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,858 億円（対前年度比 + 874 億円）となっている。負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因である。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.4%（前年度 19.3%）となっている。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、874 億円（対前年度比 ▲ 413 億円）となっている。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比 + 207 億円）、行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比 ▲ 161 億円）となっている。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額が、新公会計制度の導入以来はじめてプラス（255 億円）となった。特別収支の部では、特別収支差額が 619 億円となっている。
- ◆ 前年度との比較では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなっている。一方、当該移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868 億円）となっている。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、387 億円（対前年度比 + 163 億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,182 億円（対前年度比 + 788 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,390 億円）が、地方債収入（6,793 億円）を上回ったことなどにより、▲ 998 億円（対前年度比 ▲ 629 億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成 30 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8 兆 2,768 億円（対前年度比 + 112 億円）	①
・負債	6 兆 5,910 億円（対前年度比 ▲ 763 億円）	②
・純資産	1 兆 6,858 億円（対前年度比 + 874 億円）	③=①-②

[純資産比率]

20.4%（前年度 19.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,118億円	(対前年度比 +207億円)	①
・行政費用	2兆4,368億円	(対前年度比 ▲161億円)	②
・行政収支差額	750億円	(対前年度比 +369億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲495億円	(対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	255億円	(対前年度比 +455億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619億円	(対前年度比 ▲868億円)	⑥
・当期収支差額	874億円	(対前年度比 ▲413億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

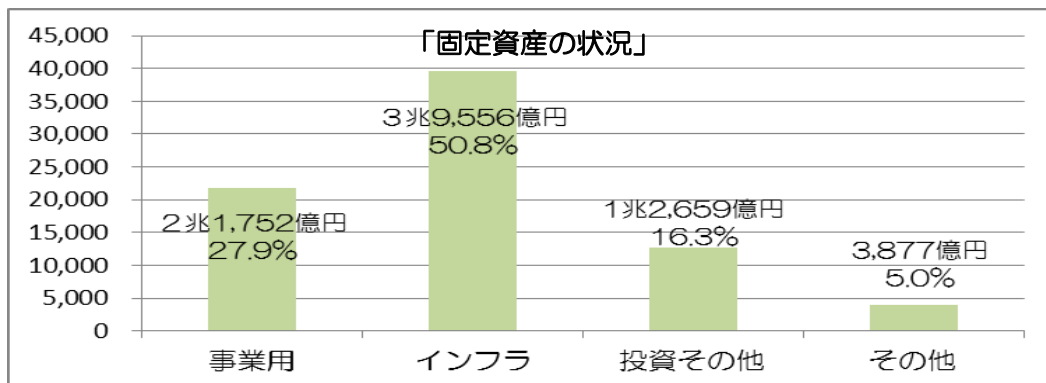
・行政サービス活動収支差額	1,662億円	(対前年度比 +615億円)	①
・投資活動収支差額	▲480億円	(対前年度比 +174億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182億円	(対前年度比 +788億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲998億円	(対前年度比 ▲629億円)	④
・収支差額合計	184億円	(対前年度比 +160億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	203億円	(対前年度比 +3億円)	⑥
・形式収支	387億円	(対前年度比 +163億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円	(対前年度比 +20億円)	⑧
・再計	784億円	(対前年度比 +183億円)	⑨=⑦+⑧

II. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,924億円（対前年度比▲131億円）であり、短期貸付金が180億円減少している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆1,752億円（対前年度比▲357億円）、インフラ資産3兆9,556億円（対前年度比▲503億円）、投資その他の資産1兆2,659億円（対前年度比+798億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約78.8%（前年度80.1%）を占めている。



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,110 億円（対前年度比 ▲170 億円）となっている。

主なものは、次のとおりであり、この6事業で、全体の約94.8%を占めている。

① 道路事業	352 億円（対前年度比▲10 億円）
② 河川砂防事業	268 億円（対前年度比▲35 億円）
③ 府営住宅事業	221 億円（対前年度比+13 億円）
④ 公園事業	121 億円（対前年度比+43 億円）
⑤ 流域下水道事業（特別会計）	52 億円（対前年度比▲96 億円）
⑥ 警察施設管理事業	37 億円（対前年度比▲ 3 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が53.0%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が57.2%（対前年度比+1.3ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆777億円 (+114億円)	1兆1021億円 (+319億円)	53.0% (51.8%)
インフラ資産	5兆1,932億円 (+491億円)	2兆9,728億円 (+991億円)	57.2% (55.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産82億円の減損処理（土地30億円、建物49億円、工作物4億円、対前年度比▲53億円）に伴う特別費用を計上している。

主なものは以下のとおりである。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営千鳥橋住宅 *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営上町住宅（旧名寺山住宅） *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆池田北高等学校	44 億円	20 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は2団体が対象となり、法人等出資金5億4,393万円の減額処理に伴う特別費用を計上している。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 4億2,211万円（減額前の出資金の資産価額 9億6,466万円）

◆一般財団法人造水促進センター

減額後価額 132万円（減額前の出資金の資産価額 270万円）

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,678億円（対前年度比▲198億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が31.5%（対前年度比▲1.2ポイント）、貸付金が0.9%（対前年度比±0ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	400億円 (▲2億円)	126億円 (▲5億円)	31.5% (32.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,279億円 (▲196億円)	20億円 (▲4億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,678億円 (▲198億円)	145億円 (▲8億円)	—

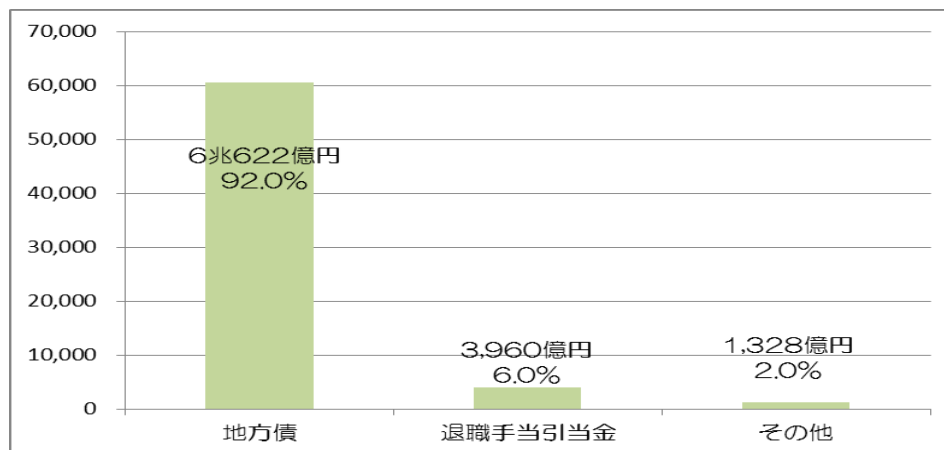
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動＋固定）は、6兆622億円（対前年度比▲597億円）で、負債の約92.0%を占めている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,220億円から、597億円減少し、平成29年度末で6兆622億円となっている。

なお、平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,585億円（ 1,713億円）
② 上記を除く事業債	1,019億円（ 1,470億円）
③ <u>元金償還額等</u>	<u>▲ 3,201億円（▲ 3,705億円）</u>
	▲ 597億円（▲ 523億円）

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,118億円（対前年度比＋207億円）、行政費用2兆4,368億円（対前年度比▲161億円）となっている。

行政収入では、地方税1兆7,926億円（対前年度比＋783億円）、地方譲与税1,384億円（対前年度比＋50億円）、地方交付税2,448億円（対前年度比▲316億円）となっている。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用7,471億円（対前年度比＋1,279億円）、負担金・補助金・交付金等6,751億円（対前年度比＋20億円）、給与関連費6,017億円（対前年度比▲1,178億円）となっている。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352億円）などとなっている。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比＋832億円増加しているが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）している。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成30年1月1日から退職手当の支給率に乗じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219億円）している。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入2億円を、地方債利息などの金融費用497億円が上回ったため、金融収支差額が▲495億円となっている。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、新公会計制度の導入以来はじめて、プラス（255億円）となった。

◆ 特別収支の部では、特別収入964億円（対前年度比▲841億円）、特別費用345億円（対前年度比＋27億円）となり、特別収支差額が619億円となっている。

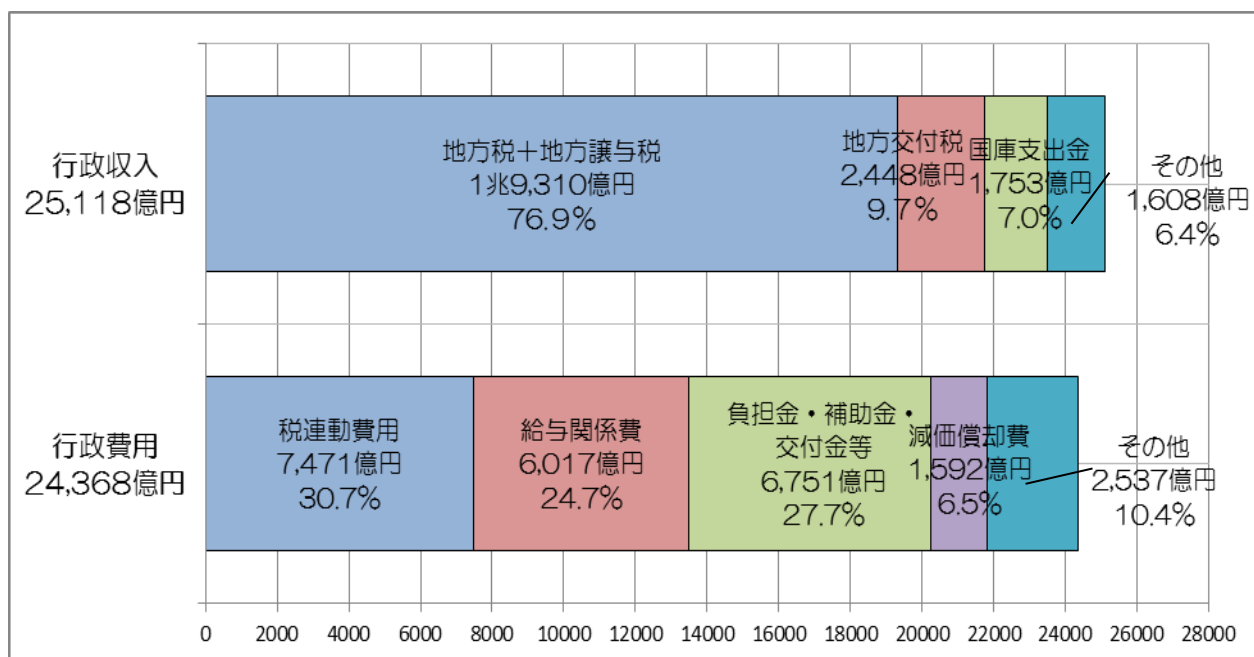
前年度との比較では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698億円）が無くなったことなどにより特別収支差額は対前年度比▲868億円となっている。

◆ この結果、当期収支差額は、874億円（対前年度比▲413億円）となっている。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成29年度	平成28年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,118億円	2兆4,911億円	207億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,310億円	1兆8,477億円	832億円	
地方交付税	2,448億円	2,764億円	▲316億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1,753億円	2,105億円	▲352億円	
その他（使用料等）	1,608億円	1,565億円	43億円	
行政費用	2兆4,368億円	2兆4,529億円	▲161億円	②
税連動費用	7,471億円	6,191億円	1,279億円	
給与関係費	6,017億円	7,195億円	▲1,178億円	
負担金・補助金・交付金等	6,751億円	6,731億円	20億円	
減価償却費	1,592億円	1,602億円	▲9億円	
退職手当引当金繰入	232億円	450億円	▲219億円	
その他（維持補修費等）	2,306億円	2,360億円	▲54億円	
行政収支差額	750億円	381億円	369億円	③=①-②
金融収支差額	▲495億円	▲581億円	86億円	④
通常収支差額	255億円	▲200億円	455億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	619億円	1,487億円	▲868億円	⑥
当期収支差額	874億円	1,288億円	▲413億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

20.4%（＝1兆6,858億円／8兆2,768億円）

前年度: 19.3%（＝1兆5,984億円／8兆2,657億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.0%（＝2兆5,121億円／2兆4,865億円）

前年度: 99.2%（＝2兆4,913億円／2兆5,113億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示す）

* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

74.3%（＝1,110億円／1,493億円）

前年度 85.1%（＝1,279億円／1,503億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成29年度	93万8千円	74万7千円	28万5千円	28万2千円	8,819,416人
平成28年度	93万6千円	75万5千円	28万2千円	28万5千円	8,826,276人
増減	+2千円	▲8千円	+3千円	▲3千円	▲6,860人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成28年度に比べ、府民ひとり当たり資産は2千円増加、負債は8千円減少した結果、純資産が1万円増加している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は3千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は3千円減少している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	492,370	505,475	▲ 13,106	I 流動負債	845,160	819,795	25,365
現金預金	78,439	60,173	18,267	地方債	750,397	738,197	12,199
歳計現金等	38,711	22,433	16,278	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,951	40,104	▲ 153	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	18,531	22,176	▲ 3,645	賞与等引当金	44,147	38,684	5,462
その他未収金	21,420	17,928	3,492	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,592	▲ 13,070	478	支払保証債務	—	—	—
基金	309,900	325,407	▲ 15,507	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	147,465	147,901	▲ 436	還付未済金	6,591	1,650	4,941
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	9,177	9,456	▲ 279
短期貸付金	12,703	30,729	▲ 18,026	その他流動負債	34,848	31,808	3,040
貸倒引当金	▲ 169	▲ 127	▲ 43	II 固定負債	5,745,877	5,847,501	▲ 101,624
その他流動資産	64,137	62,259	1,878	地方債	5,311,824	5,383,756	▲ 71,932
II 固定資産	7,784,449	7,760,191	24,258	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,175,237	2,210,932	▲ 35,695	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,171,705	2,207,392	▲ 35,687	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,195,674	1,210,898	▲ 15,224	退職手当引当金	396,013	423,613	▲ 27,600
建物	862,064	878,993	▲ 16,930	その他引当金	—	—	—
工作物	113,457	116,936	▲ 3,479	リース債務	22,294	23,312	▲ 1,018
立木竹	418	443	▲ 26	その他固定負債	15,745	16,819	▲ 1,074
船舶	0	0	▲ 0	負債の部合計	6,591,036	6,667,296	▲ 76,259
浮標等	92	121	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,685,782	1,598,370	87,412
無形固定資産	3,532	3,540	▲ 8	(うち当期純資産増減額)	87,412	128,757	▲ 41,345
地上権	312	319	▲ 7				
特許権等	3,221	3,221	▲ 1				
インフラ資産	3,955,602	4,005,947	▲ 50,345				
有形固定資産	3,954,531	4,004,876	▲ 50,345				
土地	1,734,152	1,734,480	▲ 328				
建物	28,801	30,434	▲ 1,633				
工作物	2,191,578	2,239,961	▲ 48,384				
無形固定資産	1,071	1,071	—				
地上権	1,071	1,071	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,023	6,336	▲ 313				
図書	8,188	8,074	114				
リース資産	30,862	32,239	▲ 1,377				
ソフトウェア	3,553	4,520	▲ 967				
建設仮勘定	339,104	306,112	32,992				
投資その他の資産	1,265,879	1,186,031	79,849				
出資金	551,045	541,337	9,708				
法人等出資金	521,974	512,300	9,674				
公営企業会計出資金	29,071	29,037	34				
長期貸付金	215,171	216,780	▲ 1,608				
貸倒引当金	▲ 1,787	▲ 2,181	394				
基金	480,326	402,749	77,577				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	187,224	155,977	31,246				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	21,123	27,346	▲ 6,223	純資産の部合計	1,685,782	1,598,370	87,412
資産の部合計	8,276,819	8,265,666	11,152	負債及び純資産の部合計	8,276,819	8,265,666	11,152

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,511,835	2,491,088	20,747
地方税	1,792,559	1,714,275	78,284
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金(行政費用充当)	24,337	23,809	529
使用料及び手数料	72,317	73,572	▲ 1,255
国庫支出金(行政費用充当)	175,269	210,477	▲ 35,208
財産収入	7,587	7,202	385
寄附金	398	1,127	▲ 728
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	306	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,433	1,471	962
その他行政収入	47,575	42,327	5,248
2 行政費用	2,436,819	2,452,950	▲ 16,131
税運動費用	747,050	619,132	127,918
給与関係費	601,697	719,507	▲ 117,810
物件費	77,914	84,276	▲ 6,361
維持補修費	44,192	47,733	▲ 3,541
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	675,119	673,129	1,990
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	45	106	▲ 61
減価償却費	159,223	160,153	▲ 930
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,787	1,919	867
貸倒引当金繰入額	▲ 292	▲ 227	▲ 65
賞与等引当金繰入額	44,119	38,674	5,445
退職手当引当金繰入額	23,164	45,045	▲ 21,881
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4,261	3,392	869
行政収支差額	75,016	38,138	36,878
II 金融収支の部			
1 金融収入	224	204	20
受取利息及び配当金	224	204	20
2 金融費用	49,718	58,321	▲ 8,603
地方債利息・手数料	49,697	58,299	▲ 8,602
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
金融収支差額	▲ 49,494	▲ 58,117	8,623
通常収支差額	25,522	▲ 19,979	45,500
特別収支の部			
1 特別収入	96,360	180,492	▲ 84,132
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,402	3,442	▲ 41
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
固定資産売却益	10,033	12,105	▲ 2,072
過年度修正益	2,412	3,618	▲ 1,206
その他特別収入	25,809	108,148	▲ 82,339
2 特別費用	34,470	31,757	2,713
固定資産売却損	415	715	▲ 300
固定資産除却損	1,737	5,154	▲ 3,417
災害復旧費	1,598	73	1,525
過年度修正損	8,797	4,187	4,611
その他特別費用	21,923	21,628	295
特別収支差額	61,890	148,735	▲ 86,845
当期収支差額	87,412	128,757	▲ 41,345

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,515,341	2,490,467	24,874
地方税	1,798,505	1,714,439	84,066
地方譲与税	138,403	133,442	4,961
市町村たばこ税府交付金	994	909	85
地方特例交付金	3,268	3,852	▲ 584
地方交付税	244,770	276,375	▲ 31,605
交通安全対策特別交付金	1,852	1,944	▲ 93
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,792	23,797	▲ 1,005
使用料及び手数料	72,186	73,280	▲ 1,094
国庫支出金(行政支出充当)	175,282	210,447	▲ 35,164
財産収入	7,588	7,214	374
寄附金	398	1,127	▲ 729
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	72	305	▲ 234
事業収入(特別会計)	2,637	1,494	1,142
その他行政収入	46,594	41,841	4,752
行政支出	2,298,726	2,327,449	▲ 28,723
税連動支出	747,050	619,132	127,918
給与関係費	691,274	838,388	▲ 147,114
物件費	78,128	84,492	▲ 6,364
維持補修費	47,093	49,152	▲ 2,059
社会保障扶助費	51,722	49,318	2,405
負担金・補助金・交付金等	677,595	676,069	1,527
国直轄事業負担金	5,818	10,793	▲ 4,975
繰出金	45	106	▲ 61
金融収入	224	204	20
受取利息及び配当金	224	204	20
金融支出	49,976	58,580	▲ 8,604
地方債利息・手数料	49,955	58,558	▲ 8,603
他会計借入金利息等	21	22	▲ 1
特別収入	894	117	777
分担金及び負担金(災害復旧費)	45	48	▲ 4
国庫支出金(災害復旧費)	849	69	781
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1,598	73	1,525
災害復旧費	1,598	73	1,525
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	166,158	104,686	61,472

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	385,859	403,303	▲ 17,445
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,446	4,407	▲ 1,961
国庫支出金(公共施設等整備)	53,811	53,061	750
財産収入	12,659	13,949	▲ 1,290
基金繰入金(取崩額)	21,971	38,795	▲ 16,825
財政調整基金	1,500	15,000	▲ 13,500
その他の基金	20,471	23,795	▲ 3,325
貸付金元金回収収入	289,412	286,829	2,583
保証金等返還収入	5,560	6,242	▲ 682
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	433,838	468,648	▲ 34,810
公共施設等整備支出	110,952	127,919	▲ 16,967
基金積立金	51,630	30,516	21,114
財政調整基金	2	2	0
その他の基金	51,628	30,514	21,114
出資金	1,027	1,169	▲ 142
貸付金	270,228	309,043	▲ 38,815
保証金等支出	0	1	▲ 1
投資活動収支差額	▲ 47,979	▲ 65,345	17,365
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	118,179	39,341	78,838
III 財務活動			
財務活動収入	878,408	1,062,058	▲ 183,650
地方債	679,313	808,199	▲ 128,886
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	978,185	1,098,969	▲ 120,784
地方債償還金	739,032	860,264	▲ 121,231
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,861	9,412	449
基金積立金	229,292	229,294	▲ 2
減債基金	229,292	229,294	▲ 2
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 99,777	▲ 36,911	▲ 62,866
収支差額合計	18,403	2,431	15,972
前年度からの繰越金	20,308	20,003	306
形式収支	38,711	22,433	16,278
歳入歳出外現金受入額	336,535	340,662	▲ 4,126
歳入歳出外現金払出額	296,807	302,922	▲ 6,115
再計	78,439	60,173	18,267

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 95,492	—	—	—	—	1,598,370
当期変動額	—	87,412	—	—	—	—	87,412
当期末残高	1,693,862	▲ 8,080	—	—	—	—	1,685,782

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,598,370	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	2,096				府営住宅事業に係る資産の減価償却 -15,173 病院事業に係る資産の減 -9,092 庁舎周辺整備事業に係る資産の減 -5,016 地方債の償還等により +33,732
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	15,504				流域下水道事業に係る資産の減価償却 -37,849 道路事業等の減価償却による減 -61,405 道路事業等の実施による資産の増 +70,677 地方債の償還等により +37,280
③ その他	105,318				リース資産の減 -1,377 減債基金の増 +46,331 その他の基金の増 +31,246 地方債の償還等により +27,648
小 計	122,918	0	122,918		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		38,927			特別債(流動)の増 -59,773 特別債(固定)の減 +20,846
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	29,692				退職手当引当金の減 +27,600 リース資産の債務の減 +1,018 その他固定負債の減 +1,074
小 計	29,692	38,927	▲ 9,235		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		13,106			歳計現金等の増 +16,278 短期貸付金の減 -18,026 減債基金の減 -15,072
② その他の負債(資 産を伴わないもの)		13,165			賞与等引当金の増 -5,462 還付未済金の増 -4,941 その他流動負債の増 -3,040
小 計	0	26,271	▲ 26,271		
I ~ IIIの増減合計	152,610	65,198	87,412		
当期末純資産残高				1,685,782	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,277,625	442,240	443,252	3,276,613	1,104,909	55,079	2,171,705
土地	1,210,898	352,931	365,348	1,198,481	2,807	2,807	1,195,674
建物	1,787,139	76,032	69,804	1,793,367	931,304	42,375	862,064
工作物	277,267	13,272	8,005	282,534	169,077	9,869	113,457
立木竹	443	4	29	418	-	-	418
船舶	328	0	65	263	263	-	0
浮標等	1,033	-	-	1,033	940	28	92
航空機	518	-	-	518	518	-	0
インフラ資産	6,878,609	185,859	136,984	6,927,483	2,972,952	100,441	3,954,531
土地	1,734,480	112,869	113,053	1,734,297	145	145	1,734,152
建物	76,086	706	1,005	75,786	46,985	1,689	28,801
工作物	5,068,043	72,284	22,927	5,117,400	2,925,822	98,607	2,191,578
重要物品	28,448	8,323	9,322	27,449	21,426	741	6,023
図書	8,074	151	37	8,188	-	-	8,188
リース資産	64,345	9,918	3,144	71,119	40,257	9,942	30,862
ソフトウェア	4,520	334	1,301	3,553	-	1,229	3,553
建設仮勘定	306,112	147,692	114,700	339,104	-	-	339,104
合 計	10,567,733	794,517	708,740	10,653,510	4,139,544	167,433	6,513,966

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,540	1	9	0	3,532
地上権	319	-	7	-	312
特許権等	3,221	1	2	0	3,221
インフラ資産	1,071	-	-	-	1,071
地上権	1,071	-	-	-	1,071
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	4,611	1	9	0	4,603

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	147,901	1,064	1,500	147,465	—	147,465
減 債 基 金	424,279	230,354	199,095	455,538	—	455,538
そ の 他 の 基 金	155,977	52,241	20,995	187,224	—	187,224
大阪府立国際会議場基金	2,526	488	206	2,808	—	2,808
用 品 調 達 基 金	10	0	0	10	—	10
災 害 救 助 基 金	5,523	654	216	5,961	—	5,961
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,815	12	38	3,789	—	3,789
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	48,189	1,669	1,663	48,195	—	48,195
み ど り の 基 金	689	25	56	658	—	658
文 化 振 興 基 金	56	15	23	48	—	48
環 境 保 全 基 金	1,847	3	16	1,834	—	1,834
女 性 基 金	10	3	3	11	—	11
府 営 住 宅 整 備 基 金	20,575	3,415	5,409	18,581	—	18,581
なみはやスポーツ振興基金	168	27	76	119	—	119
介護保険財政安定化基金	8,415	493	0	8,908	—	8,908
国民健康保険広域化等支援基金	1,642	0	4	1,638	—	1,638
後期高齢者医療財政安定化基金	3,092	0	0	3,092	—	3,092
大阪ミュージアム基金	27	15	14	28	—	28
大阪教育ゆめ基金	427	45	52	421	—	421
消費者行政活性化基金	22	0	13	9	—	9
安 心 こ ど も 基 金	20,609	6	3,265	17,350	—	17,350
御堂筋イルミネーション基金	29	19	28	20	—	20
医療施設耐震化臨時特例基金	802	3	0	805	—	805
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	19	3	1	22	—	22
が ん 対 策 基 金	22	5	10	17	—	17
農業構造改革推進等基金	11	0	3	8	—	8
日本万国博覧会記念公園基金	13,591	687	2,346	11,932	—	11,932
地域医療介護総合確保基金	19,323	9,574	7,553	21,344	—	21,344
国民健康保険財政安定化基金	4,347	13,614	0	17,960	—	17,960
地 域 防 災 基 金	10	10	1	19	—	19
子 ど も 輝 く 未 来 基 金	0	9	0	9	—	9
流域下水道事業減債基金	0	21,440	0	21,440	—	21,440
動物愛護管理基金	0	7	0	7	—	7
合 計	728,157	283,660	221,591	790,226	—	790,226

基金保管状況明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		147,465					147,465
減 債 基 金	828	428,930	25,780				455,538
そ の 他 の 基 金		167,410	7,678	10,351		1,785	187,224
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		2,649	159				2,808
用 品 調 達 基 金		6				4	10
災 害 救 助 基 金		3,943	237			1,781	5,961
社会福祉施設職員福利厚生基金		129	8				137
福 祉 基 金		3,574	215				3,789
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		45,462	2,732				48,195
み ど り の 基 金		621	37				658
文 化 振 興 基 金		45	3				48
環 境 保 全 基 金		1,730	104				1,834
女 性 基 金		10	1				11
府 営 住 宅 整 備 基 金		17,528	1,053				18,581
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		112	7				119
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		8,403	505				8,908
国民健康保険広域化等支援基金		1,545	93				1,638
後期高齢者医療財政安定化基金		2,917	175				3,092
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		26	2				28
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		397	24				421
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金		9					9
安 心 こ ど も 基 金		17,350					17,350
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		19	1				20
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金		805					805
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		21	1				22
が ん 対 策 基 金		16	1				17
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		8					8
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		1,491	90	10,351			11,932
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		20,134	1,210				21,344
国民健康保険財政安定化基金		16,942	1,018				17,960
地 域 防 災 基 金		18	1				19
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		8	1				9
流 域 下 水 道 事 業 減 債 基 金		21,440					21,440
動 物 愛 護 管 理 基 金		7	0				7
合 計	828	743,804	33,458	10,351		1,785	790,226

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	130,314	—	
	大阪府道路公社	91,115	—	
	公立大学法人大阪府立大学	71,758	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独)大阪府立病院機構	21,138	—	
	その他	36,617	1,580	
	小 計	385,460	1,580	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,000	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	6,869	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	136,514	—	
	合 計	521,974	1,580	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独)大阪府立病院機構	55,916
関西国際空港土地保有(株)	39,417
(公財)大阪府育英会	36,479
府内市町村	29,486
大阪府住宅供給公社	25,317
大阪外環状鉄道(株)	17,667
個人	7,866
(公財)大阪産業振興機構	5,168
中小企業など	4,148
その他	6,411
合 計	227,875

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	13,070	2,853	3,265	67	12,592
貸倒引当金	2,308	25	60	317	1,956
賞与等引当金	38,684	44,145	38,656	26	44,147
退職手当引当金	423,613	26,725	50,764	3,562	396,013

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	2,543,289	2,830,335	～ 0.5%	305,769	1,108,086	1,416,480
	1,362,526	1,387,495	0.5%超 ～ 1.0%	14,045	485,990	887,459
	1,018,012	1,001,995	1.0%超 ～ 1.5%	37,089	849,254	115,653
	1,198,127	842,396	1.5%超 ～	393,458	208,136	240,802
	6,121,954	6,062,221	合計	750,361	2,651,466	2,660,394

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	430,836
事 業 税	365,494
地 方 消 費 税	510,937
不 動 産 取 得 税	36,833
府 た ば こ 税	11,365
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,420
自 動 車 取 得 税	11,079
軽 油 引 取 税	47,405
自 動 車 税	77,761
鉦 区 税	0
狩 獵 税	8
宿 泊 税	771
旧 法 に よ る 税	0
地方消費税清算金	298,650
合 計	1,792,559

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	346,786	2,158	40,593	4,030	917
現金預金	-	17,094	994	36,201	2,191	227
未収金	-	19,254	870	179	615	3,077
基金	-	309,900	-	-	-	-
その他	-	539	294	4,213	1,224	▲ 2,387
固定資産	49	839,635	101,064	131,078	79,757	136,167
事業用資産	-	233,555	27,407	27,114	25,488	44,533
インフラ資産	-	-	-	-	-	50,439
建設仮勘定	-	619	32	5	55	11,374
投資その他の資産	-	597,366	73,275	102,736	53,934	29,358
基金	-	362,307	66,866	8,183	22	2,507
その他	49	8,095	350	1,223	281	464
資産の部合計	49	1,186,421	103,222	171,671	83,787	137,084
負債の部						
流動負債	55	374,132	6,742	14,983	17,451	5,984
地方債	-	331,835	6,042	14,304	17,028	5,491
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	55	42,297	700	679	423	493
固定負債	528	3,155,226	45,079	135,459	32,689	42,364
地方債	-	3,126,372	36,851	127,547	27,960	36,849
その他	528	28,854	8,228	7,912	4,729	5,515
負債の部合計	582	3,529,358	51,821	150,442	50,140	48,348
純資産の部合計	▲ 533	▲ 2,342,937	51,401	21,229	33,648	88,737

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	81,189	16,234	281	182	492,370
現金預金	16,337	5,397	-	-	78,439
未収金	10,798	4,437	574	148	39,951
基金	-	-	-	-	309,900
その他	54,054	6,401	▲ 293	34	64,079
固定資産	5,057,358	722,457	250,381	466,502	7,784,449
事業用資産	522,910	649,360	232,214	412,655	2,175,237
インフラ資産	3,905,163	-	-	-	3,955,602
建設仮勘定	309,128	14,756	2,599	538	339,104
投資その他の資産	312,772	58,215	1,001	37,224	1,265,879
基金	21,440	18,581	-	421	480,326
その他	7,385	127	14,568	16,086	48,627
資産の部合計	5,138,548	738,691	250,662	466,684	8,276,819
負債の部					
流動負債	303,736	46,933	36,701	38,445	845,160
地方債	299,859	46,578	16,984	12,277	750,397
未払金	-	-	-	-	-
その他	3,877	355	19,717	26,169	94,763
固定負債	1,486,747	303,943	274,727	269,116	5,745,877
地方債	1,464,211	299,833	103,385	88,814	5,311,824
その他	22,535	4,109	171,342	180,301	434,053
負債の部合計	1,790,483	350,875	311,428	307,561	6,591,036
純資産の部合計	3,348,065	387,816	▲ 60,766	159,123	1,685,782

収入及び費用行政目的別一覧表【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	56	2,211,894	31,744	27,343	4,301	5,084
地方税	-	1,792,559	-	-	-	-
地方交付税	-	244,770	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	1	128	150	-	779
使用料及び手数料	-	2,184	594	509	141	277
国庫支出金	-	4,570	26,435	25,661	2,615	2,887
その他	56	167,810	4,586	1,024	1,545	1,141
行政費用	2,572	836,105	485,507	67,613	19,302	17,444
給与関係費	1,790	19,596	8,431	7,933	5,012	5,521
物件費	99	8,921	3,049	4,483	2,528	2,135
負担金、補助金、交付金等	613	47,064	457,821	20,837	10,617	5,133
維持補修費	1	2,298	191	99	69	1,939
繰出金	-	45	-	-	-	-
減価償却費	13	7,689	667	826	537	1,352
引当金繰入額	56	3,393	573	670	538	1,364
その他	▲ 0	747,098	14,776	32,766	1	▲ 0
金融収入	-	152	5	1	18	0
受取利息及び配当金	-	152	5	1	18	0
金融費用	-	27,297	353	1,690	252	359
地方債利息・手数料	-	27,277	353	1,690	252	359
その他	-	20	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,516	1,348,644	▲ 454,112	▲ 41,959	▲ 15,236	▲ 12,718
特別収入	-	3,633	31	6,831	35	689
特別費用	-	5,479	695	5,662	22	239
特別収支差額	-	▲ 1,846	▲ 665	1,168	14	450
当期収支差額	▲ 2,516	1,346,798	▲ 454,776	▲ 40,791	▲ 15,222	▲ 12,268
一般財源等配分調整額	2,523	▲ 995,569	464,474	51,549	13,892	13,211
再計	8	351,229	9,698	10,759	▲ 1,330	943

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	48,404	46,771	16,173	120,064	2,511,835
地方税	-	-	-	-	1,792,559
地方交付税	-	-	-	-	244,770
分担金及び負担金	23,273	6	-	-	24,337
使用料及び手数料	7,811	37,042	9,343	14,417	72,317
国庫支出金	277	5,087	3,267	104,470	175,269
その他	17,043	4,636	3,564	1,177	202,582
行政費用	184,721	52,523	263,911	507,120	2,436,819
給与関係費	15,259	3,938	208,106	326,111	601,697
物件費	21,246	10,407	13,806	11,239	77,914
負担金、補助金、交付金等	15,893	6,475	648	110,018	675,119
維持補修費	20,252	9,876	5,748	3,718	44,192
繰出金	-	-	-	-	45
減価償却費	102,155	19,966	14,167	11,852	159,223
引当金繰入額	1,403	728	21,435	39,618	69,777
その他	8,512	1,133	-	4,564	808,851
金融収入	46	2	-	0	224
受取利息及び配当金	46	2	-	0	224
金融費用	14,922	3,104	977	765	49,718
地方債利息・手数料	14,921	3,104	977	765	49,697
その他	1	0	-	-	21
通常収支差額	▲ 151,194	▲ 8,853	▲ 248,715	▲ 387,821	25,522
特別収入	65,208	17,992	1,511	431	96,360
特別費用	13,015	6,003	1,023	2,332	34,470
特別収支差額	52,193	11,990	487	▲ 1,901	61,890
当期収支差額	▲ 99,001	3,136	▲ 248,227	▲ 389,722	87,412
一般財源等配分調整額	138,014	2,503	248,318	396,026	-
再計	39,013	5,640	90	6,304	87,412

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	平成29年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成29年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	492,370	234,530	453,071	710,911
現金預金	78,439	145,758	292,313	224,994
未収金	39,951	88,770	145,758	96,939
基金	309,900	2	15,000	324,898
その他	64,080	—	—	64,080
固定資産	7,784,449	21,526	4,812	7,767,735
事業用資産	2,175,237	—	—	2,175,237
インフラ資産	3,955,602	—	—	3,955,602
建設仮勘定	339,104	—	—	339,104
投資その他の資産	1,265,879	21,526	4,812	1,249,165
基金	480,326	19,524	4,812	465,614
その他	48,627	—	—	48,627
資産の部合計	8,276,819	256,056	457,883	8,478,646
負債の部				
流動負債	845,160	21,528	292,313	1,115,945
地方債	750,397	—	—	750,397
未払金	—	21,528	292,313	270,785
その他	94,763	—	—	94,763
固定負債	5,745,877	68,958	—	5,676,919
地方債	5,311,824	68,958	—	5,242,866
その他	434,053	—	—	434,053
負債の部合計	6,591,036	90,486	292,313	6,792,863
純資産の部合計	1,685,782	165,570	165,570	1,685,782

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	平成29年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成29年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	2,511,835	—	—	2,511,835
地方税	1,792,559	—	—	1,792,559
地方交付税	244,770	—	—	244,770
分担金及び負担金	24,337	—	—	24,337
使用料及び手数料	72,317	—	—	72,317
国庫支出金	175,269	—	—	175,269
その他	202,583	—	—	202,583
行政費用	2,436,819	—	—	2,436,819
給与関係費	601,697	—	—	601,697
物件費	77,914	—	—	77,914
負担金、補助金、交付金等	675,119	—	—	675,119
維持補修費	44,192	—	—	44,192
繰出金	45	—	—	45
減価償却費	159,223	—	—	159,223
引当金繰入額	69,778	—	—	69,778
その他	808,851	—	—	808,851
金融収入	224	—	—	224
受取利息及び配当金	224	—	—	224
金融費用	49,718	—	—	49,718
地方債利息・手数料	49,697	—	—	49,697
その他	21	—	—	21
通常収支差額	25,522	—	—	25,522
特別収入	96,360	—	—	96,360
特別費用	34,470	—	—	34,470
特別収支差額	61,890	—	—	61,890
当期収支差額	87,412	—	—	87,412

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成29年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成29年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	2,516,459	51,810	51,745	2,516,524	2,464,714
地方税	1,798,505	105,511	108,615	1,795,401	1,689,890
地方交付税	244,770	0	283	244,487	244,487
国庫支出金	175,282	61,553	50,075	186,760	125,207
その他	297,902	▲ 115,255	▲ 107,228	289,875	405,130
行政サービス活動支出	2,350,300	222,409	217,357	2,355,352	2,132,943
行政サービス活動収支差額	166,158	▲ 170,600	▲ 165,612	161,172	331,771
投資活動収入	385,859	82,921	65,424	403,356	320,435
国庫支出金	53,811	47,161	45,312	55,660	8,499
基金繰入金(取崩)	21,971	33,651	19,812	35,810	2,159
その他	310,077	2,110	300	311,887	309,777
投資活動支出	433,838	44,230	53,489	424,579	380,349
公共施設等整備支出	110,952	31,444	32,004	110,392	78,948
基金積立金	51,630	10,783	19,478	42,935	32,152
その他	271,256	2,002	2,007	271,251	269,249
投資活動収支差額	▲ 47,979	38,987	11,935	▲ 21,223	▲ 59,914
財務活動収入	878,408	68,958	28,589	918,777	849,819
地方債	679,313	68,958	28,589	719,682	650,724
その他	199,095	0	0	199,095	199,095
財務活動支出	978,185	7,299	21,467	964,017	956,718
地方債償還金	739,032	667	19,645	720,054	719,387
その他	239,153	6,631	1,822	243,962	237,331
財務活動収支差額	▲ 99,777	61,659	7,122	▲ 45,240	▲ 106,899
収支差額合計	18,403	▲ 69,954	▲ 146,555	94,709	164,958
前年度からの繰越金	20,308	0	0	20,308	20,308
形式収支	38,711	▲ 69,954	▲ 146,555	115,017	185,266
歳入歳出外現金受入額	336,535	0	0	336,535	336,535
歳入歳出外現金払出額	▲ 296,807	0	0	▲ 296,807	▲ 296,807
再計	78,439	▲ 69,954	▲ 146,555	154,745	224,994

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	87,412
ア 固定資産の増減	160,153
減価償却費	159,223
固定資産売却益(損)	▲ 9,618
固定資産除却損	1,737
減損損失	8,210
出資金評価減	544
災害救助基金(物資)の増(減)	▲ 103
修学資金貸付金の償還免除	213
重要物品の受入	▲ 52
イ 流動資産・流動負債の増減	14,674
未収金の増加(減少)	▲ 2,340
還付未済金の減少	4,941
棚卸資産売却原価	3,198
棚卸資産評価損	626
不納欠損引当金繰入額	2,787
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	44,119
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 38,656
ウ その他非現金取引項目	▲ 27,892
貸倒引当金繰入額	▲ 292
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	23,164
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 50,764
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 57,213
国庫支出金	▲ 53,811
分担金及び負担金	▲ 3,402
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 4,152
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 4,152
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 6,825
その他の行政収入	▲ 274
その他行政費用	102
その他の特別収入	▲ 28,211
その他の特別費用	21,557
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	166,158

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	60,255㎡	土地	282,044	6,986,772	6,704,728
府立学校施設					
福祉保健施設	1,359㎡	土地	65,776	232,000	166,224
警察施設	4,578㎡	土地	107,362	640,000	532,638
その他施設	5,751㎡	土地	281,387	647,000	365,613
漁港施設					
廃川・廃道敷	1,245㎡	土地	79,929	100,000	20,071
合 計	73,188㎡		816,498	8,605,772	7,789,274

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

また、平成 28 年度より、

・証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

＜参考：平成 28 年度からの相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）＞

	平成 29 年度	平成 28 年度
証紙収入金整理特別会計	10,270	10,265
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	10,000	5,000

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

2. 重要な後発事象

○流域下水道事業特別会計については、平成29年度末をもって閉鎖しました。また、当該事業に係る会計は、平成30年4月1日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用しています。

○大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同公社に対する出資金の額(91,115百万円)を、南阪奈有料道路移管時（平成30年4月1日）に21,520百万円減額し、第二阪奈有料道路移管時（平成31年4月1日）に19,578百万円減額して、50,017百万円とする見込みです。

○平成30年度から、地方消費税清算特別会計及び国民健康保険特別会計を設置しました。

3. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成30年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成30年度 ～ 平成33年度	146億円の元本及び利子
平成29年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償 【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成30年度 ～ 平成32年度	146億円の元本及び利子
平成30年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成30年度 ～ 平成60年度	56億97百万円
平成30年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成30年度 ～ 平成33年度	50億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成30年度	36億54百万円
平成30年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成30年度 ～ 平成34年度	71億85百万円

事項	期間	支出予定額
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成41年度	51億29百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成40年度	38億27百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成38年度	210億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成37年度	6億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成36年度	46億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成35年度	6億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成30年度 ～ 平成33年度	324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成30年度 ～ 平成36年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成30年度 ～ 平成40年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	平成30年度 ～ 平成39年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告らは、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者及びその家族です。原告ら是有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年10月5日に大阪府ほか1名に対して、 連帯して総額1億4,404万8,540円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、 連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	0
			商工労働部	0
			都市整備部	286
			教育庁	1,964
			公安委員会	0
			計	2,250
		建物	福祉部	130
			健康医療部	0
			環境農林水産部	4
			教育庁	0
		計	134	
		工作物	福祉部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
計	0			
合計				2,384

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	702
		建物		4,733
		工作物		390
合計				5,825

主なもの

一般会計

- ・池田北高等学校（土地）1,964百万円

特別会計

- ・大阪府営千鳥橋住宅（土地・建物・工作物）2,410百万円
- ・大阪府営上町住宅（旧名寺山住宅）（土地・建物・工作物）2,379百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成30年度 ～ 平成33年度	28億50百万円
平成29年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成30年度 ～ 平成36年度	3億65百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成30年度 ～ 平成42年度	24億74百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成59年度	2億75百万円
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成31年度	2億67百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分		金額 (百万円)
繰越明許費	一般会計	28,828
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	64
	流域下水道事業特別会計	2,579
	大阪府営住宅事業特別会計	5,544
	港湾整備事業特別会計	36
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	1,134
事故繰越	一般会計	13
	合計	38,198

主なもの

繰越明許費

- 一般会計：津波・高潮対策費3,020百万円、ダム建設費2,491百万円
- 日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費64百万円
- 流域下水道事業特別会計：流域下水道施設建設費2,579百万円
- 大阪府営住宅事業特別会計：管理費3,645百万円
- 港湾整備事業特別会計：港湾施設費20百万円
- 箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費896百万円

事故繰越

- 公共職業安定所施設売却関連事業費 13百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 29 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 30 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0